

宮城県地域少子化対策重点推進交付金(国令和3年度当初予算対応型)実施計画書

市 町 村 名	七ヶ宿町			
事 業 名	七ヶ宿町婚活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	806,398 円	
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	少子化対策として婚活支援や子育て支援、移住の促進等を実施している。しかし、人口減少・少子高齢化は着実に進行し一部地域では世代間構成のバランスに偏りが生じており、地域活動の維持も困難になりつつある。小学校においては人数の減少により複式学級が生じている。			
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	婚活支援、結婚祝い金の贈呈および子育て世帯の移住促進を実施するとともに、出産祝い金をはじめとする子育て支援金の給付や保育料および学校給食費の無料化、子ども医療費の助成、スクールバスの整備等子育て支援についても多岐にわたり少子化対策を実施している。本事業においては婚活を支援することで婚姻数の増加を図ることを目標としている。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	婚姻数の増加			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.39	令和元年度	
	婚姻件数	4	令和元年度	
	婚姻率	3.04	令和元年度	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	806,398 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	806,398 円
	個別事業名	一年成婚サポート事業	対象経費 支出予定額	806,398 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名				

上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無
-------------------------------------	---

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。
- 2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3「市町村における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和3年度終了時点で、各市町村において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各市町村の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。
- 6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。

宮城県地域少子化対策重点推進交付金(国令和3年度当初予算対応型) 実施計画書 個票

市町村名 七ヶ宿町
 本事業の担当部局名 町民税務課

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	結婚に対する取組		
関連事業メニュー	2.1.3 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組		
個別事業名	一年成婚サポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
対象経費支出予定額 ※(注)1	806,398 円		
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>取組の全体像 七ヶ宿町においては、婚姻数及び婚姻率の上昇に向け、 ・独身者向けにセミナーを実施することで若者の結婚への関心の上昇 ・結婚を望む独身男女の出会いの場の拡充(イベント開催、マッチングサイトへの入会料等の全額補助) ・結婚生活応援金の支給による経済支援 といった取組を展開している。</p> <p>本個別事業の位置付け 本個別事業においては、独身者向けの自分磨き応援セミナーを実施。結婚へのモチベーションを高めると同時に、セミナー内でマッチングサイトへの入会を促し入会者数の増加を目指す。また、入会後もコンシェルジュがサポートを行い、マッチング率の向上を目指し少子化対策に資する取組である。</p>		
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3		
	<p><現状と課題> 平成28年度から町内独身男性と町内外の独身女性のマッチングを目的としたセミナー及びイベントを年2~3回のペースで開催してきている。 また、マッチングサイトへの入会金及び月会費の全額補助による婚活の経済的支援も実施してきている。 イベントについては、回数を重ねるごとに参加者数に減少傾向が見られている。同様にマッチングサイトへの入会者数も年々減少が続いている。 マッチングサイトについては、利用者自らが一人で結婚相手探しすることとなり負担であるとともに、町では利用状況や進捗状況が把握しにくいものであった。 セミナー及びイベントの開催とマッチングサイトへの入会金等の経済的支援について、それぞれ単独で実施していたことから、それぞれの事業だけに留まってしまい発展が少なかった。</p> <p><課題への対応> この課題に対応するため、令和3年度は独身者向けの自分磨きセミナー内においてマッチングサイトへの入会支援についても案内する場を設けることで、入会者数の増加を図る。結婚に関心を持っている人はもちろんだが、より広い層からも関心を得られるようなセミナー内容とすることで、セミナー参加者の増加を図る。 マッチングサイトの入会者に対して経済的な支援のみではなく、入会後もコンシェルジュによるサポートを実施。より円滑に婚活を進めることで婚姻数の増加を図る。</p> <p>○一年成婚サポート事業 806,398円 ①入会及び活動支援(小計 290,466円) 【委託料】 企画費@50,000円×一式=50,000円 諸経費(報告書作成、管理費、郵送料等)@50,000円×一式=50,000円 募集チラシ代1,000部(デザイン、印刷、発送)@120,000円×1回=120,000円 人件費(入会手続き)@20,000円×2人=40,000円 交通費(入会手続き)@4,060円×1回=4,060円 消費税 26,406円</p> <p>②自分磨き応援セミナー(小計 515,932円) 【委託料】 講師料@100,000円×1人×1回=100,000円 人件費(当日スタッフ)@20,000円×1人×1回=20,000円 人件費(事前打合せ)@20,000円×1人×1回=20,000円 企画費@100,000円×1式=100,000円 その他諸経費(アンケート作成等)@10,000円×1回=10,000円 交通費@4,060円×2回=8,120円 チラシ代1,000部(デザイン、印刷、発送)@120,000円×1回=120,000円 消費税 37,812円 【会場賃借料】 @100,000円×1日=100,000円</p> <p>※一人当たり単価が@10,000円を超過するが、コンシェルジュも参加し研修としての側面も有する形で開催するため、波及効果が見込まれる。なお、新型コロナウイルス感染症対策として「密」を避けるため、参加者数をこれ以上増やすことは困難。</p>		

【次年度以降に向けた事業の方向性】
令和3年度に実施したセミナーの来参加者や、参加者アンケート(セミナーの内容に関する要望、希望する婚活支援内容等)に基づき、セミナーの内容等について検証。セミナー参加者による一年成婚サポート事業への加入率を検証し一年成婚サポート事業の周知方法について検討。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
南三陸町 キラキラな出会い応援事業

	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<アウトプット>				
セミナー参加者数			人	20		
一年成婚サポート事業入会者数			人	6		
<アウトカム>						
婚活への意欲が高まった参加者の割合			%	50		
加入会員数に対するマッチング成立者数の割合			%	50		
個別事業の内容	・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5 ・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6 ・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7 ・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8 ・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9					

(注)
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分(①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組、③重点課題事業、④結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を県や他の市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないよう観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。